

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	西木公民館 活動推進事業費							
担 当 課 係 名	西木公民館	課	—	係	作成者	浅利一美		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画の ページ		
	基本計画	生涯学習の推進と社会教育施設の整備						
	主要施策	社会教育活動の充実				95		
予 算 費 目	一般	会計	10 款	教育費	5 項	社会教育費	2 目	公民館費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等	社会教育法							
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	一般市民
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	住民が生きがいのある充実した生活が送れるよう積極的に学習の機会と場を提供していく。また、コミュニティの形成に務めていく。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	生涯学習講座の実施、自主学習グループへの支援、ふるさと学習の推進、親子活動を通じた家庭教育の機会の充実。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	実施講座数	目標	講座	36	36	36	
			実績	講座	36	36	35	
			達成度	%	100.0%	100.0%	97.2%	
	成果指標	受講者数／講座数	目標	人/回	16	16	68	
			実績	人/回	16	13	68	
			達成度	%	100.0%	81.3%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				2,001	1,738	1,722	
	人 件 費 (B)		—		23,559	10,734	10,540	
	職 員 数		—		3.00	1.33	1.33	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				25,560	12,472	12,262	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他				307	101	65
		一 般 財 源				25,253	12,371	12,197
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		710,000	346,444	350,343
市民1人当たりのコスト(円)		—		802	397	395		

【事務事業の今までの成果】

住民のニーズの把握に努め、他機関・団体などと連携をとって事業を進めてきている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	公民館のコミュニティセンター化、自治会組織による企画・運営を行う自治体が出てきている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	親子で参加できる講座や新しい講座の開拓、発表の機会をつくる、等

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	人員削減のなかで社会教育中期計画に則って事業を進めるのは難しくなっている。 このままでは、住民の要望、ニーズに応えられなくなるため。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
事業の内容を検討して、動ける範囲で最良の方法を考えること。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	自主学習の育成・支援を進展させていくためにも、ニーズを踏まえた学習機会の提供は継続していくべきと考えます。

一次評価診断図

